

参考資料 日本とアメリカ合衆国との致命的な労働災害（つまり死亡傷害）の発生率についての関連するデータ及びこれらの比較について

（資料作成者注：次の表にあるとおり、日本及びアメリカ合衆国の労働者 10 万人当たりの死亡傷害死亡者数（発生率）を比較すると、日本の 2020 年は 1.49 であるが、現在入手できる最新のものである 2018 年のアメリカ合衆国のそれは 3.5（そのうち、給与が支払われている労働者については 2.9）と推定できるので、労働者 10 万人当たりの死亡傷害死亡者数（発生率）は日本の方が低い。）

国別	統計の対象年 (年度)	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ		左欄の指標に関する留意事項	資料出所
日本	2013 年～ 2021 年	年	労働者 10 万人当たりの死亡労働災害発生数(試算の方法は、別記を参照されたい。)	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に基づく報告義務のない公務従事者は、除外されている。 道路交通災害を含む。 	死亡災害報告、総務省労働力調査に基づき試算（別記参照）
		2013	2.07		
		2014	2.11		
		2015	1.92		
		2016	1.80		
		2017	1.87		
		2018	1.69		
		2019	1.56		
		2020	1.49		
		2021	1.60		
アメリカ合衆国	2012 年～ 2021 年	年	フルタイム等価換算労働者 (equivalent full-time workers: 以下同じ。) 10 万人当たり。下欄で別に明示しない限り公務従事者等を含む全労働者についての発生率である。	<ul style="list-style-type: none"> 左欄の①では公務従事者（アメリカ合衆国内の軍関係者を含む。）が含まれている。 いずれも道路交通災害を含む。 	News release, Bureau of labor Statistics, U.S. DEPARTMENT OF LABOR

		2012	3.4 そのうち、民間産業については、3.6		NATIONAL CENSUS OF FATAL OCCUPATIONAL INJURIES IN 2018, 2019, 2020, 2021
		2013	3.3 そのうち、民間産業については、3.5		
		2014	3.4 そのうち、民間産業については、3.7		
		2015	3.4 そのうち、民間産業については、3.6		
		2016	3.6 そのうち、民間産業については、3.8		
		2017	3.5 そのうち、民間産業については、3.7		
		2018	3.5 そのうち、給与が支払われている労働者については2.9（資料作成者注：the classification systems and definitions of many data elements have changed：2019年12月に公表された2018年データから分類システム及び多くのデータ要素が変更されている。）		
		2019	3.5		
		2020	3.4		
		2021	3.6		

（日本についての資料作成者の注）

（別記－資料作成者注：日本の労働者10万人当たりの労働災害死亡率（2013～2021）の試算結果（2022年10月）

年	死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)	該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B) 毎年4月のデータ	役員を除く雇用者数 (単位：万人：b)	Bのうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類のOに該当する) 従事者数 (単位人) (C) (各年の平均)	D = b - C (単位万人) (公務及び国防・義務的社会保障事業従事者 (C) については、役員はいないものと想定した。)	労働者10万人当たりの死亡傷害発生数 (E) = ((A) ÷ (D) × 10)
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69
2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56
2020	802	5,963	5,620	247	5,373	1.49
2021	867	6,002	5,662	250	5,412	1.60

(日本についての資料出所)

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」：職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所：総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」：
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類のOに該当する) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」：
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第12・13回改定分類) 別雇用者数 - 全国」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xlsx> から抜粋した。